令和４年２月16日

病院長・診療所長各位

鎌倉市医師会会長　山口　　泰
病院診療所担当理事　三松　興道

令和３年度医療施設経営安定化推進事業アンケートへのご協力のお願いについて

標記の件につきまして神奈川県医師会より通知がまいりましたのでお知らせいたします。

神奈川県医師会
会長　菊岡正和
（公印省略）

令和３年度医療施設経営安定化推進事業アンケートへのご協力のお願いについて

時下　ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素より本会活動にご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、標記について、日本医師会長より別添のとおり通知が参りました。
本調査の目的は、病院経営の実態を明らかにし、病院の健全な運営に資する経営管理指標を作成するための基礎資料を得ること及び未収金の発生件数や発生金額、主な原因を把握することとしております。
詳細は、別添の資料をご参照いただきますようお願い致します。
つきましては、貴会におかれましても本件をご了知いただくとともに、貴会会員へご周知いただきますようお願い申し上げます。
なお、本調査票は委託先民間企業（株式会社アリス）から各病院に直接郵送されており、ホームページからもダウンロードできるとのことです。

≪対象医療機関≫
「未収金に関する調査票」：すべての病院
「病院経営管理指標調査（財務票、概況票）」：開設者が医療法人または、都道府県、市町村、地方独立行政法人、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合、JCHO（地域医療機能推進機構）、日本赤十字社、済生会、北海道社会事業会、厚生（医療）農業協同組合連合会である病院

≪ホームページ≫
https://iryou2021.com/

≪調査の期限≫
令和４年２月22日（火）
※ 各病院から委託先会社へ郵送することとされています。

問合せ先

日医発第872号（税経87）
令和4年2月8日

都道府県医師会
会長 殿

公益社団法人日本医師会
会長　中川　俊男
（公　印　省　略）

令和3年度医療施設経営安定化推進事業アンケート調査へのご協力のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局長より本会に対して、標記の調査につき周知方依頼がございました。

本調査研究事業は、厚生労働省より委託を受けた民間企業（委託先：株式会社アリス）が実施する「病院経営管理指標調査」であり、今年度は「未収金に関する調査票」「病院経営管理指標調査（財務票、概況票）」からなります。

調査の目的は、病院経営の実態を明らかにし、病院の健全な運営に資する経営管理指標を作成するための基礎資料を得ること及び未収金の発生件数や発生金額、主な原因を把握することとしております。

対象となる医療機関は、「未収金に関する調査票」はすべての病院、「病院経営管理指標調査（財務票、概況票）」は、開設者が医療法人または、都道府県、市町村、地方独立行政法人、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合、JCHO（地域医療機能推進機構）、日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、厚生（医療）農業協同組合連合会である病院となります。

調査票は、上記の委託先会社から各病院に直接郵送されており、ホームページからもダウンロードできるとのことです。

https://iryou2021.com/

また、調査の期限は、令和4年2月22日（火）とされており、各病院から委託先会社へ郵送することとされています。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただきますとともに、貴会管下の郡市区医師会並びに関係医療機関等へのご協力方につき、ご高配を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

神医受
第3649号
4.2.9
神奈川県医師会

医政発 0203 第 23 号
令 和 4 年 2 月 3 日

公益社団法人日本医師会会長　殿

厚生労働省医政局長
（ 公 印 省 略 ）

令和３年度医療施設経営安定化推進事業
アンケート調査へのご協力のお願い

厚生労働行政の推進につきましては、平素よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の調査研究については、開設主体の異なる各種の病院の会計情報等から、経営管理に有用な指標を作成することにより、各病院がこれを利用して地域における自院の位置付けや経営上の課題を確認し、病院経営の向上に役立てていただけることを目的としており、令和３年度は「病院経営管理指標等調査」を行うこととしております。

つきましては、本調査に当たって可能な限り多くの病院に参加していただけるよう、貴会から会員に対して周知のご協力をいただきたくお願い申し上げます。

（添付資料）
・令和３年度 厚生労働省 医療施設経営安定化推進事業について
・「病院経営管理指標等調査」【調査票】

令和３年度 厚生労働省医療施設経営安定化推進事業について

１．概要

本事業は、開設主体の異なる各種の病院の会計情報等から、経営管理に有用な指標を作成することにより、各病院がこれを利用して地域における自院の位置付けや経営上の課題を確認し、病院経営の向上に役立てていただけることを目的としており、アンケート票は、「病院経営管理指標調査票（財務票、概況票）」と「未収金に関する調査票」で構成されています。

２．事業実施方法

厚生労働省から委託を受けた民間シンクタンク（令和３度年度委託先：株式会社アリス）が実施します。（調査の実施主体は民間シンクタンクであり、調査内容及び調査手法については民間シンクタンクのノウハウを活用します。）

３．調査対象

○病院経営管理指標調査票（財務票、概況票）

以下の運営主体が開設している約７，２００病院

医療法人

【自治体】

都道府県、市町村、地方独立行政法人

【旧社会保険関係団体】

健康保険組合及び連合会、共済組合及び連合会、国民健康保険組合、JCHO

【その他公的医療機関】

日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会

○未収金に関する調査票

日本全国の病院約８，３００病院

４．前回調査（2019年度実施）からの変更点

○コロナ関係の項目（重点・協力医療機関等の指定有無、コロナ患者の受入実績の有無、院内感染の有無、コロナ関係補助金収益の金額）を追加

○昨年度未実施であったため、単年度ではなく、2か年分を調査

令和3年度 医療施設経営安定化推進事業
病院経営管理指標等調査

○調査目的

病院経営の実態を明らかにし、病院の質的向上とともに健全な運営に資する経営管理の指標を作成するための基礎資料を得ること及び未収金の発生件数や発生金額、主な原因を把握することを目的としています。

○調査対象

○未収金に関する調査票（P.１～５）

日本全国の全ての病院を調査対象としますので、全病院がご回答をお願いします。

○病院経営管理指標調査票（財務票、概況票）（P.６～１５）

開設者が以下に該当する病院を調査対象としますので、該当の病院はご回答をお願いします。

- 医療法人
- 都道府県
- 市町村
- 地方独立行政法人
- 健康保険組合およびその連合会
- 共済組合およびその連合会
- 国民健康保険組合
- JCHO（独立行政法人地域医療機能推進機構）
- 日本赤十字社
- 社会福祉法人恩賜財団済生会
- 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 厚生（医療）農業協同組合連合会

○調査事項

- 令和３年１０月、１１月における未収金の現況及び対策
- 令和２年度の新型コロナウイルス感染症患者対応状況
- 令和元年度及び令和２年度の施設の概況、財務状況、経営実績と経営状況

○記載方法

調査票への記入・提出は、次の方法で行って下さい。

事務局ホームページよりダウンロードしたエクセルファイルに入力する

（事務局ホームページＵＲＬ：https://iryou2021.com/ ）

ダウンロードしたファイルに入力の上、エクセルファイルを事務局宛（survey@aris-ri.jp） にメールで送付してください。

※エクセルファイルには安全のためパスワードが設定されています。ファイルを開くためのIDは、「keiei21」、パスワードは「hst2537」です。

注 ご回答の内容は統計的に処理し、個別病院の情報として公表することはございません。

○提出期限

令和４年２月２２日（火）

○本調査に関する問い合わせ先（事務局）

※弊社では個人情報及び法人情報を特定できるデータを含む文書類については、施錠可能な場所に保管しています。

個人情報及び法人情報の取扱いについては情報管理に関する社内規程を定め、個人情報及び法人情報の保護を徹底しています。

未収金（支払期日未入金）に関する調査票

1．全ての病院からご回答をお願いします。

2．未収金に関する調査票における用語の定義は以下の通りです。

○医療費の定義

医療費とは、外来・入院に関わる医療費等の患者自己負担分において、以下の窓口負担金とします。
①外来・入院費用における診療報酬の自己負担分
（現役世代３割負担・後期高齢者１～３割負担、無保険者等１０割）
②入院費用実費負担分（差額ベッド代、食費、おむつ代等）
③レンタル費用（病衣、タオル等）　等
ただし、自賠責保険や政府労災保険で支払われるべき額は除きます。

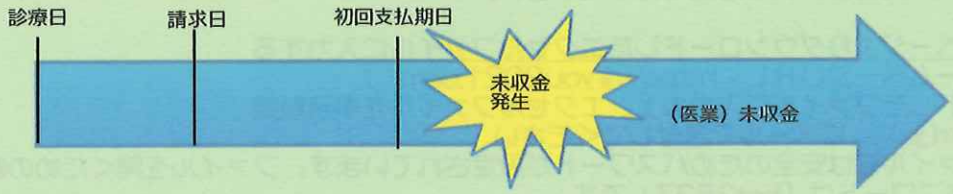
種類	対象有無	備考
窓口負担金 （医療費自己負担分）	○	入通院費 差額ベッド代実費　等
自賠責・政府労災に 関わる未収金	×	各種機関への請求により 回収できるため対象外

○未収金の定義

未収金とは、患者が支払う医療費のうち、医療費等が支払われるべき期日までに支払われなかった金額。初回支払期日までに支払わなかった額を発生月ベースで合計したもの。

なお分割払い債権については、以下の通りとする。
①本来の支払期限到来後に分割払いに応じた場合は、本来の支払期限までに支払わなかった全額
（分割払いの期限ではない）

②長期入院の支払いなど、入院期間中に一定日までの入院費の支払いを行う分割払いを行っている場合は、分割払いの支払い期限までに支払われなかった金額



○未収金の分類

今回の調査対象となる未収金は下記の「２」です

分類	説明
1	保険者負担の未収金（保険者とは、社会保険、国民健康保険や共済等）
2	患者負担の窓口未収金
3	医業外未収金（国県補助金収入などのこと）
4	クレジット未収金

○訪日外国人の定義

本調査における訪日外国人とは、観光やビジネス等の目的で来日し、不慮のケガや病気で貴院を受診した外国人で、日本の公的医療保険に加入していない者とする（医療目的で来日した外国人を除く。）。

問１（１）貴病院の開設者を選択して下さい。（該当するもの1つに○）

※「病院報告」で提出している開設者をご記入下さい。

C	01. 厚生労働省	C	15. 国民健康保険団体連合会
C	02. 独立行政法人国立病院機構	C	16. 健康保険組合及びその連合会
C	03. 国立大学法人	C	17. 共済組合及びその連合会
C	04. 独立行政法人労働者安全機構	C	18. 国民健康保険組合
C	05. 国立高度専門医療研究センター	C	19. 公益法人
C	06. 独立行政法人地域医療機能推進機構	C	20. 医療法人　⇒問１(2)へ
C	07. その他の国の機関	C	21. 私立学校法人
C	08. 都道府県	C	22. 社会福祉法人
C	09. 市町村	C	23. 医療生協
C	10. 地方独立行政法人	C	24. 会社
C	11. 日本赤十字社	C	25. その他の法人 （　　）
C	12. 社会福祉法人恩賜財団済生会		
C	13. 北海道社会事業協会	C	26. 個人
C	14. 厚生（医療）農業協同組合連合会		

本票、財務票、概況票の全てにご回答ください。

注　開設者が「独立行政法人地域医療機能推進機構」「都道府県」「市町村」「地方独立行政法人」「日本赤十字社」「社会福祉法人恩賜財団済生会」「北海道社会事業協会」「厚生（医療）農業協同組合連合会」「健康保険組合及びその連合会」「共済組合及びその連合会」「国民健康保険組合」「医療法人」に該当する場合は、本票と併せ、６ページ以降の財務票、概況票にもご回答をお願いします。
それ以外の場合は、本票のみ（問１０まで）ご回答ください。

問１（２）開設者が医療法人の場合、種別についてご回答ください。

①種別１		②種別２	
○	01. 財団	○	01. 社会医療法人
○	02. 社団（持分あり）	○	02. 特定医療法人
○	03. 社団（持分なし）	○	03. 出資額限度法人
		○	04. 基金拠出型医療法人
		○	05. その他の医療法人

問２　許可病床数を数値でご記入下さい。（令和4年1月末時点）

	床

貴病院の患者全体に関してお聞きします。

問３．　患者数の状況（令和元年度及び令和２年度決算期末時点）

患者数の状況（年間合計）をご記入下さい。数値を把握していない項目は空欄として下さい。

※「病院報告」で提出している数値をご記入下さい。

項目	患者数（人）		備考
	令和元年度	令和２年度	
①在院患者延数（年間）			24時現在、病院に在院している患者数
②新入院患者数（年間）			その日のうちに退院した患者も含む。
③退院患者数（年間）			入院してその日のうちに退院した患者も含む。
④外来患者延数			
⑤訪問診療・往診患者延数（年間）			診療報酬算定患者に限る。
⑥時間内救急対応患者数（年間）			救急車両等により搬送され受け入れた患者数に加え、それ以外の方法で診療時間内に来院した患者数
うち、初診患者数			
⑦時間外救急対応患者数（年間）			救急車両等により搬送され受け入れた患者数に加え、それ以外の方法で時間外※1・休日・夜間※2に来院した患者数
うち、初診患者数			
⑧初診患者数（年間）			初診料を算定した患者数
⑨紹介患者数（年間）			他の医療機関より紹介状を持参して来院した患者数
⑩逆紹介患者数（年間）			他の医療機関に紹介し、診療情報提供料を算定した患者数
⑪全身麻酔手術患者数（年間）			

※1：診療時間以外の時間（休日及び深夜（午後10時から翌日の午前6時まで））

※2：午後6時から翌日午前8時までをいいます。

問４　新型コロナウイルス感染症に関する以下の設問にお答えください。

問４－１　新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況について以下から選択してください。

（令和３年３月３１日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。）

□	1　重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）として都道府県から指定されている
□	2　協力医療機関（新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室病床を設定する医療機関）として都道府県から指定されている
□	3　新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関
□	4　新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられていない

問４－２　これまでの新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績

（令和３年３月３１日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。）

□	1　新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績あり
□	2　新型コロナウイルス感染症から回復した患者を転院により受け入れた実績あり
□	3　新型コロナウイルス感染症患者の対応をしている医療機関から、新型コロナウイルス感染症ではない患者を転院により受け入れた実績あり
□	4　上記の1、２、３のいずれでもない

問４－３　これまでの新型コロナウイルス感染症の院内感染（クラスターの発生を含む）の有無

（令和3年3月31日現在、該当する番号を記入してください。）

□	1　有り
□	2　無し

問５．令和３年１０月と１１月の各月における収入・実患者数をご記入ください。

※収入とは患者に対して窓口負担金を請求した金額（未収金も含む）とし、医業外収入を除きます。

時期	①収入	②実患者数
令和３年１０月単月	千円	人
うち外来患者	千円	人
うち入院患者	千円	人
（再掲）救急対応患者	千円	人
令和３年１１月単月	千円	人
うち外来患者	千円	人
うち入院患者	千円	人
（再掲）救急対応患者	千円	人

問６．令和３年１０月と１１月の各月における未収金の額（千円単位）及び未収患者数をご記入ください。

時期	①未収金額	②未収金額に対応する患者数
令和３年１０月単月	千円	人
うち外来患者	千円	人
うち入院患者	千円	人
（再掲）救急対応患者	千円	人
令和３年１１月単月	千円	人
うち外来患者	千円	人
うち入院患者	千円	人
（再掲）救急対応患者	千円	人

問７．患者の支払い環境について、以下のうち、支払い可能な手段を選択して下さい。（複数回答可）

□	１．クレジットカード・デビットカード
□	２．電子マネー
□	３．決済会社と連携した医療費支払いサービス（例：アプリ等を使用した支払方法）
□	４．自動精算機
□	５．24時間対応（預り金を除く）
□	６．その他　　（　　）

貴病院における訪日外国人の状況についてお聞きします。

問８．令和３年１０月と１１月に、訪日外国人の診療（受診歴）がありましたか？

○	１．ある
○	２．ない
○	３．不明

→「２．ない」の場合、問１０にお進みください

問９．令和３年１０月と１１月の各月における訪日外国人に係る未収金の額（千円単位）及び未収患者数をご記入下さい。

時期	①未収金額	②未収金額に対応する患者数	③1件当たり未収金額 (①÷②)
令和３年10月単月	千円	人	千円
令和３年11月単月	千円	人	千円

問１０．貴医療機関の名称及びご回答担当者についてご記入下さい。

病院名					
所在地					
記入者	フリガナ		管理番号		
	氏名		部署・役職		
	電話番号		ＦＡＸ番号		
	メールアドレス				
本調査結果の送付	○	１．希望する	○	２．希望しない	

※アンケート結果の送付を希望された場合、ご記入いただいたメールアドレスに、調査結果をお送りいたします。

※上記の「管理番号」記載欄には、本調査票1ページ目の右上に貼付されております5桁の番号をご入力下さい。

６ページ以降は、**開設者が以下に該当する病院から**ご回答をお願いします。

- 医療法人
- 都道府県
- 市町村
- 地方独立行政法人
- 健康保険組合およびその連合会
- 共済組合およびその連合会
- 国民健康保険組合
- JCHO（独立行政法人地域医療機能推進機構）
- 日本赤十字社
- 社会福祉法人恩賜財団済生会
- 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 厚生（医療）農業協同組合連合会

それ以外の方は、以上で設問は終わりです。
メールにて（宛先：survey@aris-ri.jp）、調査票をお送り下さい。
ご多忙の中、調査にご協力賜わり、誠にありがとうございました。

病院経営管理指標調査票【財務票】

１．宛名記載の医療機関の財務情報（病院単体）をご記入下さい。
①病院単体の貸借対照表（B/S）※１、損益計算書（P/L）※１をご記入下さい。
②病院単体のB/S、P/Lどちらかのみを作成している場合
→病院単体で作成しているもののみご記入下さい。
③病院単体での財務データをお持ちでない場合
→【財務票】については記入せず、別紙の【概況票】へお進み下さい。
④ご記入がお手数の場合
→最新の決算書及び過去２年度分※１の原本コピーをメールで送付してください。（宛先：survey@aris-ri.jp）

２．期中で、運営主体の変更など、施設の概況に大きな変更があった場合はお問い合わせ下さい。

３．各勘定科目については、原則、病院会計準則【改正版】（平成16年8月19日医政発第0819001号）の科目により整理してご記入下さい。
公的医療機関等、開設主体としての会計基準を有する医療機関においては、病院会計準則適用ガイドライン（平成16年8月19日医政発第0819002号）を参照して下さい。
○病院会計準則について（厚生労働省医政局ＨＰ）
http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/igyou/igyoukeiei/tuchi/jyunsoku01.html

※１　財務票については、把握できる最新の決算書の数値についてご記入下さい。
（９ページの問３．過去２年度分の医業収益・費用及び固定資産等の状況については、最新から遡って過去２年間の数値をご記入下さい）

※２　費用が不明の欄は空欄とし、０円の場合は０を記入して下さい。
また、合計値のみ把握し内訳が不明の場合も、内訳項目欄は空欄とし、合計欄のみご記入下さい。

以下でご記入いただく貸借対照表及び損益計算書の内容は、病院単体の状況をご記入下さい。

※ご記入いただく代わりに、原本のコピーをメール（宛先：survey@aris-ri.jp）で送付いただいても結構です。

問１．貸借対照表

令和元年度分　（令和　　年　　月　　日）※決算期末日をご記入下さい。

令和２年度分　（令和　　年　　月　　日）※決算期末日をご記入下さい。

令和元年度及び令和２年度の貸借対照表の状況と減価償却累計額を下表にご記入下さい。

令和２年度の状況が確定していない場合は、令和元年度の状況のみご記入下さい。

資産の部			負債の部		
科目	金額（円）		科目	金額（円）	
	令和元年度	令和２年度		令和元年度	令和２年度
Ⅰ　流動資産（１～７の合計）	0	0	Ⅲ　流動負債（１～６の合計）	0	0
１．現金・預金			１．未払費用・未払金　※7		
２．医業未収金　※1			２．短期借入金　※8		
３．その他未収金			３．短期の引当金		
４．有価証券			４．未払税金　※9		
５．たな卸資産　※2			５．前受収益		
６．短期貸付金			６．その他の流動負債		
７．その他の流動資産					
Ⅱ　固定資産（１～３の合計）	0	0	Ⅳ　固定負債（１～４の合計）	0	0
１．有形固定資産（(1)～(4)の合計）	0	0	１．長期借入金　※8	0	0
(1)建物　※3			２．長期未払金		
(2)備品　※3			３．退職給付引当金		
(3)土地			４．その他の固定負債		
(4)その他の有形固定資産　※3※4			負債の部合計（Ⅲ＋Ⅳ）		
２．無形固定資産　※5			純資産の部		
３．その他の資産（(1)～(5)の合計）	0	0	Ⅴ純資産合計（１～３の合計）	0	0
(1)有価証券			１．出資金		
(2)長期貸付金			２．利益剰余金		
(3)役員従業員長期貸付金			うち繰越利益剰余金		
(4)他会計長期貸付金			３．その他		
(5)その他の固定資産　※6					
資産合計（Ⅰ＋Ⅱ）	0	0	負債及び純資産合計（Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ）	0	0

○有形固定資産の減価償却累計額の合計額をご記入下さい。

減価償却累計額　令和元年度分　　円

令和２年度分　　円

※1：「医業未収金」は、医業活動の収益にかかる未収金を計上してください。窓口未収金もこちらに計上して下さい。
貸倒引当金を差し引いた純額を計上して下さい。

※2：医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品は「たな卸資産」に計上して下さい。

※3：「建物」「備品」「その他の有形固定資産」は、減価償却累計額を差し引いた純額を計上して下さい。

※4：「その他の有形固定資産」は、構築物、車両及び船舶等を計上して下さい。

※5：「無形固定資産」は、借地権、ソフトウェア等を計上して下さい。

※6：「その他の固定資産」は、繰延勘定、整理勘定（本庁勘定など）等を計上して下さい。

※7：「未払費用・未払金」は、買掛金、未払費用、未払金等を計上して下さい。

※8：借入金は、固定負債の「長期借入金」と流動負債の「短期借入金」に区分計上して下さい。

※9：「未払税金」は、未払い消費税、未払い法人税等を計上して下さい。

問２．損益計算書

令和元年度分　（令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日）
令和２年度分　（令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日）

令和元年度及び令和２年度の損益計算書の状況を下表にご記入下さい。
令和２年度の状況が確定していない場合は、令和元年度の状況のみご記入下さい。

収益			費用		
科目	金額（円）		科目	金額（円）	
	令和元年度	令和２年度		令和元年度	令和２年度
Ⅰ　医業収益（１～６の合計）	0	0	Ⅳ　医業費用（１～９の合計）	0	0
１．入院診療収益			１．材料費（(1)～(3)の合計）	0	0
２．室料差額収益			(1)医薬品費		
３．外来診療収益			(2)診療材料費		
４．保健予防活動収益			(3)その他の材料費		
５．その他の医業収益			２．給与費（(1)～(4)の合計）	0	0
６．保険等査定減　※1			(1)常勤職員給料・賞与（①～③の合計）※2	0	0
			①医師給料・賞与（歯科医師を除く）		
			②看護師給料・賞与 ※3		
			③その他給料・賞与（歯科医師を含む）※4		
			(2)非常勤職員給料・賞与（①～③合計）※2	0	0
			①医師給料・賞与（歯科医師を除く）		
			②看護師給料・賞与 ※3		
			③その他給料・賞与（歯科医師を含む）※4		
			(3)退職給付費用		
			(4)法定福利費		
			３．委託費		
			４．設備関係費（(1)＋(2)）	0	0
			(1)減価償却費		
			(2)その他の設備関係費 ※5		
			５．研究研修費		
			６．経費		
			７．控除対象外消費税等負担額		
			８．本部費配賦額		
			うち役員報酬		
			９．その他		
			医業利益（損失）（Ⅰ-Ⅳ）	0	0
Ⅱ　医業外収益（１～３の合計）	0	0	Ⅴ　医業外費用（１～２の合計）	0	0
１．受取利息及び配当金			１．支払利息		
２．補助金収益　※9			２．その他の医業外費用 ※4※6		
３．その他の医業外収益			経常利益（損失）（医業利益+Ⅱ－Ⅴ）	0	0
Ⅲ　臨時収益			Ⅵ　臨時費用 ※7		
			税引前当期純利益（純損失）（経常利益+Ⅲ-Ⅵ）	0	0

（令和２年度分のみ）損益計算書に計上されたコロナ関係補助金収益（円）	医業収益への計上額	医業外収益への計上額	臨時収益への計上額

※1：当該勘定科目（「保険等査定減」）を計上している場合は、マイナスで計上して下さい。
※2：「給与費」は、給与を常勤/非常勤で区分していない場合は、（２）を空欄とし、（１）に計上して下さい。
※3：「常勤職員給与・賞与」および「非常勤職員給料・賞与」の「看護師給料・賞与」は、看護師および准看護師の給与・賞与についてご記入下さい。
※4：組合管理費について、給与の場合は職員の雇用形態（常勤職員・非常勤職員）別に該当する「その他給料・賞与（歯科医師を含む）」、経費の場合は「その他の医業外費用」に計上して下さい。
※5：「その他の設備関係費」は、機器賃借料、地代家賃、修繕費、固定資産税等を計上して下さい。
※6：他会計への繰入額等はこちら（「その他の医業外費用」）に計上して下さい。
※7：除却損は「臨時費用」に含めて下さい。
※8：「損益計算書に計上されたコロナ関係補助金収益」については、従業者へ支払われる慰労金は含めずに記入して下さい。
※9：補助金収益の計上先は、基本的には病院会計準則に基づき医業外収益に計上してください。ただし、医療法人が開設する病院については、病院単位の財務諸表では医業外収益に計上し、医療法人全体の財務諸表作成に当たって事業収益に組替える方法か、当初から病院単位の財務諸表において医業収益として計上し、その旨と金額を注記する方法のいずれかになります。病院により処理方法が異なりますので、貴院での会計処理の方法により計上してください。

問３．過去２年度分の医業収益・費用及び固定資産等の状況

科目	医業収益（円）※1	医業費用（円）※1	医業外収益（円）※1	医業外費用（円）※1	固定資産額（円）※2
令和元年度					
令和２年度					

※1：「医業収益」、「医業費用」、「医業外収益」、「医業外費用」は、問２の損益計算書に対応した科目の金額をご記入下さい。

※2：「固定資産額」は、当該年度末時点における貸借対照表の残高（減価償却累計額控除後）をご記入下さい。

概況票では、令和元年度及び令和２年度決算期末日の状況についてお聞きします。

病院経営管理指標調査票【概況票】

概況票は、医療機関（施設、従業員、患者数等）の状況に関する設問と医療機関の経営課題に関する設問から構成されています。
宛名記載の医療機関の状況（病院単体）をご記入下さい。　　※不明の項目は空欄としてください。

問１．施設の概況（令和元年度及び令和２年度決算期末日現在）

問１－１　令和元年度決算期末日現在

(1) 承認等の状況（該当するすべてにチェックを付けてください）	□	01. がん診療連携拠点病院	□	08. 地域医療支援病院
	□	02. 周産期母子医療センター	□	09. 臨床研修病院（基幹型）
	□	03. 救命救急センター（高度救命救急センター含む）	□	10. 臨床研修病院（協力型）
	□	04. 災害拠点病院	□	11. ＤＰＣ病院Ⅰ群（大学病院本院群）
	□	05. へき地医療拠点病院	□	12. ＤＰＣ病院Ⅱ群（ＤＰＣ特定病院群）
	□	06. 在宅療養支援病院	□	13. ＤＰＣ病院Ⅲ群（ＤＰＣ標準病院群）
	□	07. 在宅療養後方支援病院	□	14. ＤＰＣ準備病院

(2) 許可及び稼働病床数		総数	精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床
	許可病床数	床	床	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床	床	床

※許可病床数：医療法第7条第2項の規定に基づき届け出をした病床の種別の病床数
※稼働病床数：病床に応じた医師、看護師等が配置されるなどして、実際に利用している病床の数
※一般病床数：(3)-2における機能を持つ病床を有する場合、内訳をご記入下さい。
※療養病床数：介護療養病床を有する場合、(3)-3において療養病床の合計と内訳をご記入下さい。

(2)-2 一般病床の内訳		小児入院医療管理料適用病床	緩和ケア病床	回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床
	許可病床数	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床
	令和元年年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください	□	□	□	

		障がい者施設等病床	特殊疾患病床	その他
	許可病床数	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床

(2)-3 療養病床の内訳		総数	うち介護型	うち医療型	回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床
	許可病床数	床	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床	床
	令和元年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください	□	□	□		

(3) 診療報酬の算定状況 （該当するものにチェックを付けてください） ※複数取得している場合は全てにチェックを付けてください。	①一般病棟入院基本料	□	01. 急性期一般入院料１	□	06. 急性期一般入院料６
		□	02. 急性期一般入院料２	□	07. 急性期一般入院料７
		□	03. 急性期一般入院料３	□	08. 地域一般入院料１
		□	04. 急性期一般入院料４	□	09. 地域一般入院料２
		□	05. 急性期一般入院料５	□	10. 地域一般入院料３
	②療養病棟入院基本料	□	01. 療養病棟入院基本料１	□	03. その他
		□	02. 療養病棟入院基本料２		
	③精神病棟入院基本料	□	01. 10対１入院基本料	□	04. 18対１入院基本料
		□	02. 13対１入院基本料	□	05. 20対１入院基本料
		□	03. 15対１入院基本料	□	06. その他
	④回復期リハビリテーション病棟入院料	□	01. 回復期リハビリテーション病棟入院料１	□	05. 回復期リハビリテーション病棟入院料５
		□	02. 回復期リハビリテーション病棟入院料２	□	06. 回復期リハビリテーション病棟入院料６
		□	03. 回復期リハビリテーション病棟入院料３	□	07. その他
		□	04. 回復期リハビリテーション病棟入院料４		
	⑤地域包括ケア病棟入院料	□	01. 地域包括ケア病棟入院料１	□	05. 地域包括ケア入院医療管理料１
		□	02. 地域包括ケア病棟入院料２	□	06. 地域包括ケア入院医療管理料２
		□	03. 地域包括ケア病棟入院料３	□	07. 地域包括ケア入院医療管理料３
		□	04. 地域包括ケア病棟入院料４	□	08. 地域包括ケア入院医療管理料４
	⑥その他	□	01. 救命救急入院料	□	09. 体制強化加算
		□	02. 特定集中治療室管理料	□	10. 入院時訪問指導加算
		□	03. ハイケアユニット入院医療管理料	□	11. 慢性維持透析管理加算
		□	04. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	□	12. 在宅復帰機能強化加算
		□	05. 地域包括診療料	□	13. 在宅療養実績加算
		□	06. 介護支援連携指導料	□	14. 精神科急性期医師配置加算
		□	07. ADL維持向上等体制加算	□	15. 院内標準診療計画加算
		□		□	

問１－２　令和２年度決算期末日現在

※左の転記ボタンを押下することにより、上記の令和元年度のデータを自動的に転記することができます。

(1) 承認等の状況（該当するすべてにチェックを付けてください）	□	01. がん診療連携拠点病院	□	08. 地域医療支援病院
	□	02. 周産期母子医療センター	□	09. 臨床研修病院（基幹型）
	□	03. 救命救急センター（高度救命救急センター含む）	□	10. 臨床研修病院（協力型）
	□	04. 災害拠点病院	□	11. ＤＰＣ病院Ⅰ群（大学病院本院群）
	□	05. へき地医療拠点病院	□	12. ＤＰＣ病院Ⅱ群（ＤＰＣ特定病院群）
	□	06. 在宅療養支援病院	□	13. ＤＰＣ病院Ⅲ群（ＤＰＣ標準病院群）
	□	07. 在宅療養後方支援病院	□	14. ＤＰＣ準備病院

(2) 許可及び稼働病床数		総数	精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床
	許可病床数	床	床	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床	床	床

※許可病床数：医療法第7条第2項の規定に基づき届け出をした病床の種別の病床数

※稼働病床数：病床に応じた医師、看護師等が配置されるなどして、実際に利用している病床の数

※一般病床数：(3)-2における機能を持つ病床を有する場合、内訳をご記入下さい。

※療養病床数：介護療養病床を有する場合、(3)-3において療養病床の合計と内訳をご記入下さい。

(2)-2 一般病床の内訳		小児入院医療管理料適用病床	緩和ケア病床	回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床
	許可病床数	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床
	令和２年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください	□	□	□	

		障がい者施設等病床	特殊疾患病床	その他
	許可病床数	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床

(2)-3 療養病床の内訳		総数	うち介護型	うち医療型	回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床
	許可病床数	床	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床	床
	令和２年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください		□	□	□	

(3) 診療報酬の算定状況 （該当するものにチェックを付けてください） ※複数取得している場合は全てにチェックを付けてください。	①一般病棟入院基本料	□	01. 急性期一般入院料１	□	06. 急性期一般入院料６
		□	02. 急性期一般入院料２	□	07. 急性期一般入院料７
		□	03. 急性期一般入院料３	□	08. 地域一般入院料１
		□	04. 急性期一般入院料４	□	09. 地域一般入院料２
		□	05. 急性期一般入院料５	□	10. 地域一般入院料３
	②療養病棟入院基本料	□	01. 療養病棟入院基本料１	□	03. その他
		□	02. 療養病棟入院基本料２		
	③精神病棟入院基本料	□	01. 10対１入院基本料	□	04. 18対１入院基本料
		□	02. 13対１入院基本料	□	05. 20対１入院基本料
		□	03. 15対１入院基本料	□	06. その他
	④回復期リハビリテーション病棟入院料	□	01. 回復期リハビリテーション病棟入院料１	□	05. 回復期リハビリテーション病棟入院料５
		□	02. 回復期リハビリテーション病棟入院料２	□	06. 回復期リハビリテーション病棟入院料６
		□	03. 回復期リハビリテーション病棟入院料３	□	07. その他
		□	04. 回復期リハビリテーション病棟入院料４		
	⑤地域包括ケア病棟入院料	□	01. 地域包括ケア病棟入院料１	□	05. 地域包括ケア入院医療管理料１
		□	02. 地域包括ケア病棟入院料２	□	06. 地域包括ケア入院医療管理料２
		□	03. 地域包括ケア病棟入院料３	□	07. 地域包括ケア入院医療管理料３
		□	04. 地域包括ケア病棟入院料４	□	08. 地域包括ケア入院医療管理料４
	⑥その他	□	01. 救命救急入院料	□	09. 体制強化加算
		□	02. 特定集中治療室管理料	□	10. 入院時訪問指導加算
		□	03. ハイケアユニット入院医療管理料	□	11. 慢性維持透析管理加算
		□	04. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	□	12. 在宅復帰機能強化加算
		□	05. 地域包括診療料	□	13. 在宅療養実績加算
		□	06. 介護支援連携指導料	□	14. 精神科急性期医師配置加算
		□	07. ADL維持向上等体制加算	□	15. 院内標準診療計画加算
		□	08. 救急・在宅等支援病床初期加算	□	16. 精神保健福祉士配置加算

問２ 従事者の状況（令和元年度および令和２年度決算期末時点）

職種別の従事者数をご記入下さい。（※派遣職員は除く）

職種		従事者数(人)		職種	従事者数(人)	
		令和元年度	令和２年度		令和元年度	令和２年度
医師（歯科医師を除く）	常勤			薬剤師（常勤換算）		
	うち研修医			リハビリテーション専門職（常勤換算）（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）		
	非常勤（常勤換算）			社会福祉士（常勤換算）		
歯科医師（常勤換算）				放射線技師（常勤換算）		
看護師	常勤			臨床検査技師（常勤換算）		
	非常勤（常勤換算）			事務職員（常勤換算）		
准看護師	常勤			その他の職員（常勤換算）		
	非常勤（常勤換算）					

※常勤は整数、非常勤は小数第一位までご記入下さい。

※医師の従事者数には、指導医、前期研修医、後期研修医も含めた人数をご記入下さい。

※派遣職員については、従事者数に含めないで下さい。

【参考：計算式及び記入方法について】

・換算数は以下の計算式を用いて算出して下さい。

$$\frac{\text{従事者の１週間の勤務時間}}{\text{病院が定めている１週間の勤務時間}}$$

ただし、１ヶ月に数回の勤務である場合は、以下の計算式を用いて算出して下さい。

$$\frac{\text{従事者の１ヶ月の勤務時間}}{\text{病院が定めている１週間の勤務時間}\times 4\text{（週）}}$$

・従事者の勤務時間は実態に応じて算出して下さい。

・上記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第２位を四捨五入して、小数点第１位まで計上して下さい。得られた結果が0.1 に満たない場合は0.1 と計上して下さい。

問３ 外来患者の医薬分業状況（令和２年度決算期末日時点）

医薬分業の実施状況に関して、該当するものに○をご記入下さい。

○	01. 原則院外処方（一部院内処方）実施	○	03. 院外及び院内処方を実施
○	02. 原則院内処方（一部院外処方）実施		

※年度途中に移行した場合は、期間の長い方を選択します。

問４ 外部評価の認定・取得状況（令和２年度決算期末日時点）

外部評価の受審状況に関して、該当するものを選択して下さい。（複数回答可）

□	01. 病院機能評価の認定を受けている	□	03. その他の外部評価 （ ）
□	02. ISOを取得している	□	04. 取得してないまたは認定を受けていない

問５．今回ご協力をお願いした「病院経営管理指標」は医療機関の質的向上、健全な経営の安定化を図ることを目的とし、平成16年度分以降、厚生労働省のホームページに調査結果を掲載しております。

貴院において、この「病院経営管理指標」を閲覧したり利用したことがありますか。

○	1. 閲覧・利用したことがある
○	2. 閲覧・利用したことがない

※ 閲覧・利用の目的・程度は問いません

以上で設問は終わりです。
メール（宛先：survey@aris-ri.jp）で、調査票をお送り下さい。
ご多忙の中、調査にご協力賜わり、誠にありがとうございました。